

平井健介著

『日本統治下の台湾—開発・植民地主義・主体性—』

名古屋大学出版会 2024.6 386 ページ

佐藤正広

(一橋大学)

E-mail: satow@ier.hit-u.ac.jp

本書は台湾および東南アジア経済史を専門とする著者が、日本統治下の台湾について、経済史に限らず、政治、文化、社会などに関する研究を丹念に渉猟し、日本による台湾支配の全体史としてまとめ上げた労作である。

各章の内容を簡単に紹介しよう。

序章では、日本における植民地台湾に関する正確な知識が絶対的に不足しており俗説も含め玉石混濁な状態と対決するという本書の目的が述べられる。また、植民地支配下の経済成長について、植民地近代化論は植民地支配の一面を語っているに過ぎないと述べる。

第1章では、日本統治以前の台湾の歴史について触れた後、日本における台湾認識の形成について述べ（琉球漂流民殺害事件、南進基地としての台湾や、台湾の富への着目、「東亜の英国」の証としての植民地統治）、日清戦争による台湾の領有について述べる。

第2章では、日本統治に対する台湾住民の抵抗（日台戦争）、アヘンや樟脳などに関する列強の利権の回収について述べた後、「台湾住民」の確定と内地人の渡台について述べる。

第3章では、台湾の統治方式が内地延長主義でなく特別統治主義（内地と法域を異にする）を取ったこと、戸籍制度のあり方、総督府の帝国内での位置付けについて述べる。また、「財政独立」について触れ、児玉源太郎、後藤新平らの施策（台湾事業公債、匪徒刑罰令、保甲制度の活用による経費節減、教育の推進など）を通じて、「積極介入、低コスト」の統治へと切り替えられたことが述べられる。

第4章は「帝国経済圏の形成」と題し、地租改正事業（大租の廃止と所有権の確定）、米や甘蔗（サトウキビ）の栽培技術の改良、埤圳<sup>ひしゅう</sup>の整備、通貨制度の統一、鉄道の敷設、港湾の整備、汽船航路網の構築、電信・電話網の構築について述べた後、食糧原料基地化（特に砂糖と米）について述べる。またロシアの満洲進出に伴い、日本の注意が北進に向けられるようになり、台湾の南進基地化は停滞したと述べる。

第5章では製糖業について取り上げられる。ジャワ糖を中心とするアジア砂糖流通圏に対抗して日本は砂糖の関税を引き上げ、また1901年には総督府の財政に寄与するため砂糖消費税を設けた。近代的製糖業を導入するには、巨大な資本金とならび、甘蔗の確保（農民は甘蔗、米その他の

作付け選択権を持った)の難問があった。

第6章では、漢人の統治に深く関わるアヘンおよび先住民と関係する樟腦の専売と、鉄道に関して述べられる。

第7章では、原敬による内地延長主義について触れ、1910年代中頃には台湾人ナショナリズムの運動(台湾議会設置請願運動など)が台湾人知識人を中心に発生したことが述べられる。また、内地延長主義に基づく地方行政の再編についても触れられる。教育においても、1922年、「台湾教育令」により、内地の学制へと同化が図られることとなった。しかし、さまざまな差別的制度があり、内台間の教育格差は是正されたとはいえない。農業偏重の台湾の経済構造に関して、総督府は東南アジアとの地域間分業を基礎とする台湾の工業化を企図した。「農工並進」策である。これと並び、総督府は「内外並進」「官民協働」策を進めようとした。これらのポリシーミックスをもって著者は「総合開発」と呼ぶ。

第8章では、日本の食糧事情から台湾米への需要が増え、米の産出が増えていったこと、嘉南大圳かなんたいしゅうの建設によってその需要に応えようとしたことが述べられる。改良品種には肥料の多投が必要であるが、台湾人農家は肥料代を前借りする信用力に欠けたため、共同購買事業を利用できない者が多く、彼らは台湾人米穀商から肥料を購入した。甘蔗作でも製糖会社による科学的管理から逃れるため、地域有力者が電動の揚水ポンプを購入して稲作を可能にするなどの対応も見られた。

第9章では大正期南進工業化政策について述べられる。大正期南進政策は華南地方と東南アジアへの進出政策であった。総督府の南進政策は調査、啓蒙事業と補助金を通じて間接的に行われた。台湾銀行も東南アジアへの支店開設、華南銀行の設立などを通じて南進政策に関与した。工業化政策に関しては電力不足が問題視され、日月潭に大規模水力発電所を設ける事業が発足した。電力の需要者として特徴的なものには、アルミニウム精錬業がある。この時期自生的な工業化も見られた。種々の業種で、職工99人以下の中小零細工場の発展が見られ、特に50人未満の工場では台湾人による経営が多かった。また、工場数の70%、職工数の60%は街庄部に位置し、農業部門から切り離された「近代的労働者」は比較的少なかった。

第10章では、東アジア砂糖市場、食糧原料基地化とアジア、輸出貿易と華僑通商網の順に見ていく。20世紀初頭の砂糖市場はジャワ糖が流通するジャワ、香港、中国、日本からなる東アジア間砂糖貿易と、台湾・日本間の帝国内砂糖貿易の2つの貿易圏が存在した。食糧原料基地としての台湾では、肥料の輸入が不可欠であった。その多くは満洲からの大豆粕、内地からの過燐酸石灰であり、後に硫安が移輸入されるようになった。また台湾島内でも過燐酸石灰の製造が行われるようになる。輸出貿易は茶と北海道海産物について述べられる。包種茶は福建華僑の手によって蘭印に輸出されていたが、これが政治的に制限され、1930年代には満洲国へと移行した。北海道海産物であるサケ、マスは北海道からいったん台湾人商人を経由して、華南地方に再輸出されていた。以上、台湾は日本との関係で帝国通商網に含まれると同時に、華僑通商網の一環も成していた。

第11章では、植民地における「民意」について述べる。台湾では確実に都市化が進行した。それに伴い道路は水道などの整備が行われたが、それは内地人居住区域に偏っていた。経済団体も各地で成立したが、公的な位置付けを持たず、その影響力は限定的であった。1920年、州、市、街、庄に協議会が設置された。政策立案者は協議会との事前調整をへて議題を提出した。1936年以降に設立された商工会議所では、入会条件である納税額が高く設定され、台湾人には不利な制度設計であった。各地での民意の高まりと総督府による対応の例として、台南の外港である安平の築港、嘉義における官公署および学校の誘致運動が挙げられている。

第12章では、戦時下の台湾における種々の動きについて述べられる。この時期、皇民化政策、

国語常用、改姓名、寺廟整理、大麻奉斎などの施策により、個人の思想や言動にまで介入する政策がとられた。また、台湾人を軍夫、労務者、さらには志願兵、徴兵制を通じて軍隊に受け入れる政策が順次とられた。兵役と表裏の関係にある参政権も衆議院、貴族院共に認められたが、人口あたりの定数は内地よりはるかに低く抑えられた。経済面では1937年の国民精神総動員運動により、台湾は食糧原料基地のみならず軍需用品供給基地として位置付けられた。東南アジアの鉱物資源や農産物資源を輸入して加工するという形で工業化を図ることが、日本帝国内で台湾の存在価値を担保するものとして不可欠の課題となった。

第13章では日本の南方進出と台湾、軍事工業化政策の実態、戦時下の生活について述べられる。台湾総督府は、新たに日本の勢力圏内に入った地域への影響力を強めようと試みたが、いずれも軍や外務省の抵抗に遭い、順調に進まなかった。戦時下の物資需要に応じていくという総督府の農業政策は失敗した。台湾総督府は南進基地としての帝国内のプレゼンスを低下させないため、工業化計画を掲げたが、日本帝国の自給圏内における物資輸送難によって資材不足に陥り、計画は挫折した。人々の生活面では、配給制度が実施されたが、台湾人1人あたりの配給量は内地人のそれに比べると低く、差別が存在した。しかし、野生動物や闇取引による食糧等の調達の間では、台湾人が有利であり、内地人は配給に頼らざるを得なかった。

終章はこれまで見てきた各章を振り返り、日本統治時代の台湾開発史、開発の植民地性、台湾人の主体性、アジアへの開放性の順にまとめを行って本書を締めくくっている。

以下、簡単にコメントをしておきたい。

著者の目的である植民地近代化論への批判、台湾史の全容を描き出すことに、本書はおおむね成功していると思う。ただ、本書の意義はそれだけにとどまらない。単に支配、被支配といっても、それぞれの中に構造があり、本書は事実上その点についても述べている。

まず支配側の帝国内部でも台湾総督府の相対的自律性と、軍や外務省などとの関係によるその制約がある。例えば、福建省や海南島への南進政策においては、台湾総督府は主導的役割を担おうと試みたが、軍や外務省の力により挫折している。帝国の権力内部でも、このようにいくつかのプレーヤーがおり、それぞれの持つベクトルの合成として、現実に取りられた政策が採用されたという点を指摘しておきたい。また工業化においても、台湾総督府は重化学工業化によって帝国内でのプレゼンスを高めようと試みたがアルミニウムなどの例外を除いて失敗している。

台湾人側にも、知識人レベルや生産者レベルそれぞれの中で、総督府の支配の枠組みを前提としてそれに対抗する者やこれを受け入れていく者があるといった違いがあった。例えば教育で内地人と台湾人の差別があったとき、台湾人の側には子弟を中国や日本に留学させる動きがあり、留学生は往々にして台湾人アイデンティティを強めていった。台湾議会設置請願運動の活動などはそうした動きと無縁ではない。また、生産者レベルでも製糖会社との関係で甘蔗と米との作付けを自主的に選択する動きや、嘉南大圳が建設された際にこれを拒否して「水租」納入を拒む動き、製糖会社に対抗して揚水ポンプを設けて水稲作を可能にしたりする動きもあった。その一方で、嘉南大圳による新作物の導入に協力した農民たちもいた。ただしその肥料の購入は農民の信用力が低かったこともあり、官製の共同購買事業では賄いきれず、土着の米穀商を経由するなど、土着社会の力に依拠する面があった。本書は以上のような諸点についても生き生きとした叙述をしている。

以上の点で、本書は「全体史」として、著者によるまとめにとどまらない意義を有しているといえよう。労作に敬意を表したい。

さて、本書では全面的に展開されていないが、台湾をめぐる砂糖や茶などに見られる華僑通商圏と帝国日本の通商圏の二重構造も興味深い論点である。例えば、包種茶は蘭印輸出から満洲輸出に

変化したが、満洲輸出の担い手は台湾土着の茶商の力によるものであったという。これをもって華僑（あるいは漢人）流通と位置付けるべきなのか、帝国日本の通商圏に乗ったものと位置付けるべきなのだろうか。また、この論点は、日本による台湾支配、特に経済面での支配が、それ自体として完結したのではなく、アジア地域との関係抜きでは成り立たなかったことを示唆している。これは重要な指摘である。

台湾統治について考えるにあたって見落としとしてはならない点に総督府による「知」の形成と蓄積の問題があると考えられる。日本による台湾統治のように、現地社会の組織内に介入して支配をするためには、その対象となる社会に関する知識が不可欠であることは言うまでもない。本書では、台湾領有以前の、樺山資紀による調査について触れられているが、1895年の領有以後、総督府（県の場合も）は矢継ぎ早に現地社会に人を派遣してその状況を視察させているし、その後は台湾総督府報告例を制定して各種の統計調査その他調査を行っている。こうした調査体系が総督府による台湾支配にどのような役割を果たしたか。また台湾人によるその受け止め方はどうであったのか。街庄レベルの地方行政文書が発見されつつある今日、統計に限らず総督府による統治が現地社会でどのように受け止められたかについて明らかにする材料がそろいつつあるといえよう。

また、統治初期に総督府は臨時台湾旧慣調査を行い、また臨時台湾戸口調査を行っている。これら2つの調査は土地調査とセットになって、日本による植民地支配の道具として、関東州、朝鮮、満鉄附屬地、満洲国などにも適用されていった。その意味で、台湾における「知」の形成プロセスは日本による植民地支配の練習場ともなったと考えられる。

戦後台湾のNIEsとしての経済発展との関連で、第9章で触れられている台湾人による中小零細工場の存在は意味を持つと考えられる。国民党による強圧的な支配と政治面での本省人差別のもと、台湾人に残された活動の選択肢として、経済活動が持った意味は大きく、その担い手となる主体の萌芽が、植民地期の台湾で形成されていたとも読めるからである。もちろん、台湾全体の経済が日本統治下では農業中心であったことは著者が主張する通りであろう。

最後に1点のみ細かなことであるが、172頁で「参議院」とあるのは「貴族院」の間違いかと思われる。重版の時にでも改訂されたい。

以上、ない物ねだりも含めてコメントしてきたが、それで本書の価値が減ずることはない。植民地下の台湾史を全体的に俯瞰した労作として、本書は研究者のみならず一般読者や学生にも読まれる価値がある作品である。